

## (2) 新潟市民の災害に対する意識調査結果

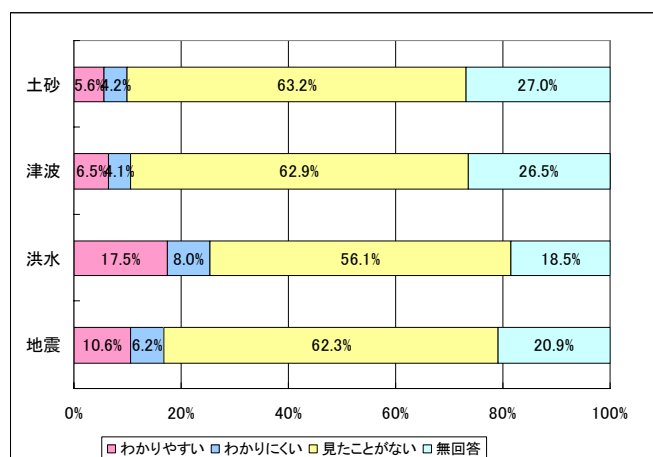
調査その2において、新潟市民 8,000 人（回答数 3,451 通（回収率 43.1%））を対象としたアンケート調査が実施されている。新潟市民におけるハザードマップのわかりやすさや意識の変化に関する調査結果を以下に示す。

問①の結果から、洪水に関する災害ハザードマップの認識が、他のハザードマップに比較して高い状況にある。これは、新潟市では、洪水ひなん地図については全戸配布していることが要因と考えられる。ただし、見たことがないとする回答も 56%となっている。

また、問②の結果から、マップを見た後に「意識が高まった」との回答が 12.4%の一方で、17.5%は「特に意識に変化がなかった」と回答している。

問①・②の結果から、今後は、新潟市民に対して、ハザードマップのさらなる周知と、その活動をとおした意識啓発を図っていくことが課題である。

問①：【マップのわかりやすさ】以下の災害のハザードマップを見て、自分の地域が危険かどうかわかりやすいと思いますか？（複数回答）



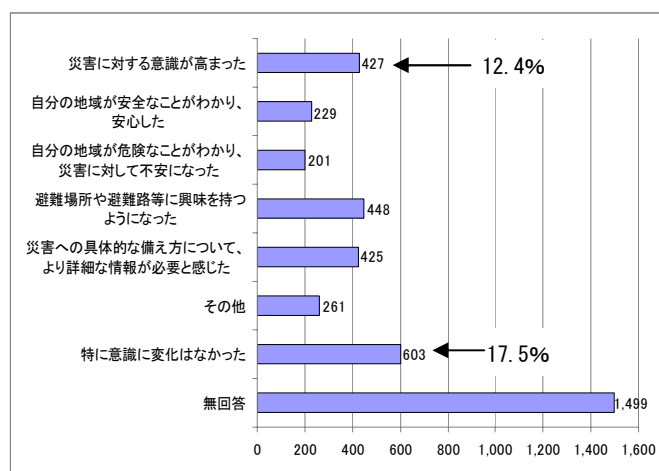
(ホームページで公開)

(ホームページで公開)

(全戸配布)

(ホームページで公開)

問②：【マップを見た後の意識の変化】ハザードマップを見た後で、意識の変化はありましたか？（あてはまるものを全て選択）



## 2-4-2 社会実験における災害リスク情報の提供

### (1) 社会実験の概要

#### 1) 社会実験の流れ

調査その2において、新潟市におけるコミュニティの現状を把握し、安全安心な暮らしの実現に向け、地域コミュニティ自らが地域の課題を解決していくための取組みについて検討し、今後の地域における行動計画を立案することを目的として社会実験を実施した。

社会実験時に災害リスク情報の図面を作成・提供し、参加者に対してアンケート調査を実施した。

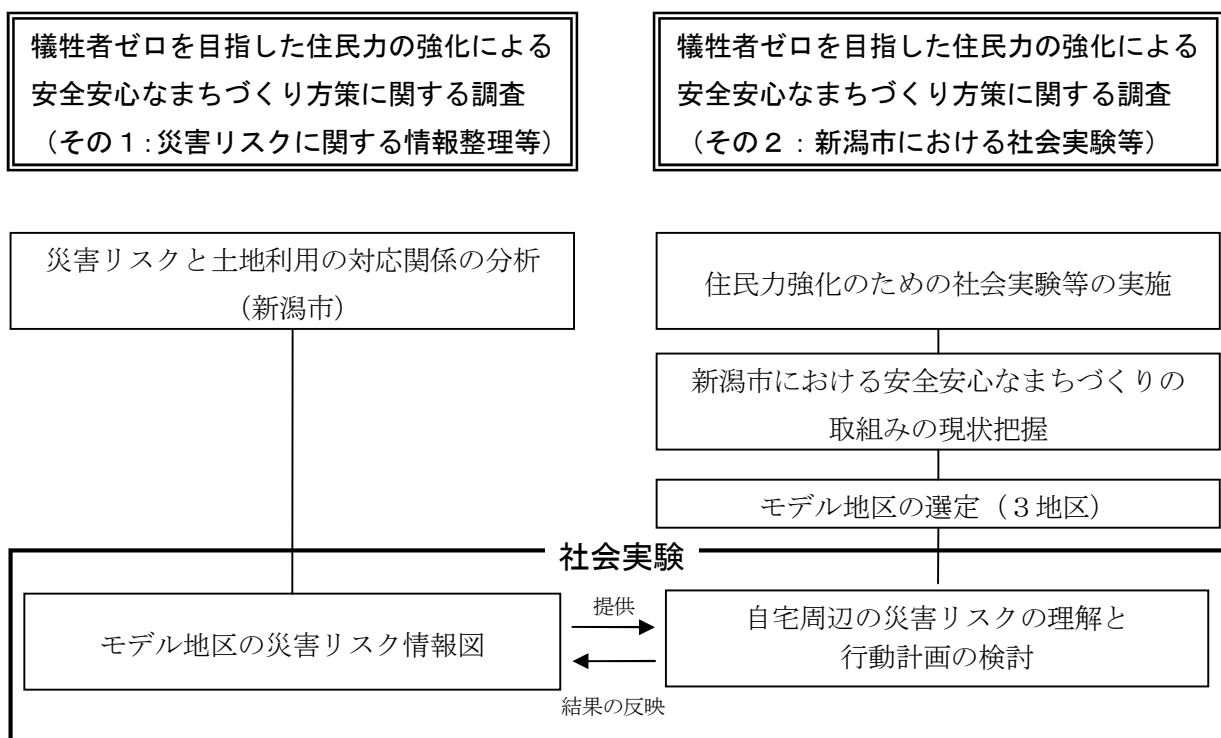


図 2-45 社会実験の流れ

## 2) 社会実験の対象地区の特徴

社会実験の対象地区として、市街化形成や昼夜間人口比、災害リスク状況などについて特徴的な地区を選定する視点から、以下の3地区を選定した。

各地区の、DIDの拡大状況、昼夜間人口比の状況、浸水実績の特徴について、図2-47～図2-49に示す。

- ①有明台小学校区；市中心部に位置し、古くからの住宅地であるが、地域内には学校、病院、商業施設が混在し、昼夜間で人口の変動も大きく、人口密集地でもある。  
当該地域は、災害発生時間帯などにより被災者の構成が大きく異なるため、迅速な対応が困難と想定され、住民だけでなく地域内の企業・商業施設も含めた取組みが必要であると考えられる。
- ②松浜小学校区；阿賀野川と新井郷川の河口に位置し、津波の危険性がある地域である。また、化学工場などの工業地帯と隣接する地域であり住民の不安感がある。新潟東港に近く、外国人居住者が増加している地域である。  
当該地域は、災害時に外国人居住者等との情報伝達・意思疎通を図ることが必要なため、地域全体での取組みが必要であると考えられる。
- ③亀田西小学校区；市中心部から離れた郊外型地域であり、昔からの集落と新興住宅が共存する地域である。また、昼間には多くの人々が地域外へ通勤するとともに、地域外から地域内の工場等へ通勤者も多く、人口移動が顕著な地域である。  
当該地域は、若年・壮年者の少ない昼間に発災した場合は、迅速な対応が困難と想定され、住民だけでなく地元商店街や企業も含めた取組みが必要であると考えられる。



図2-46 社会実験のモデル地区の位置

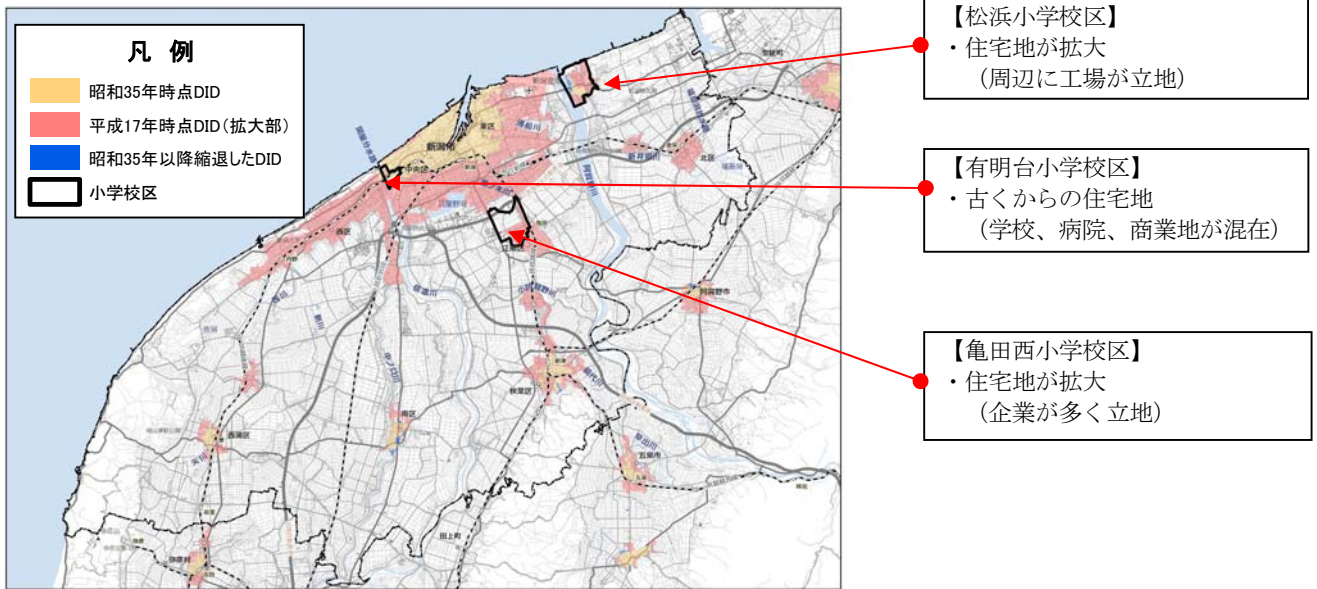


図 2-47 DID (人口集中地区) の拡大状況 出典：国土数値情報 (平成 18 年)

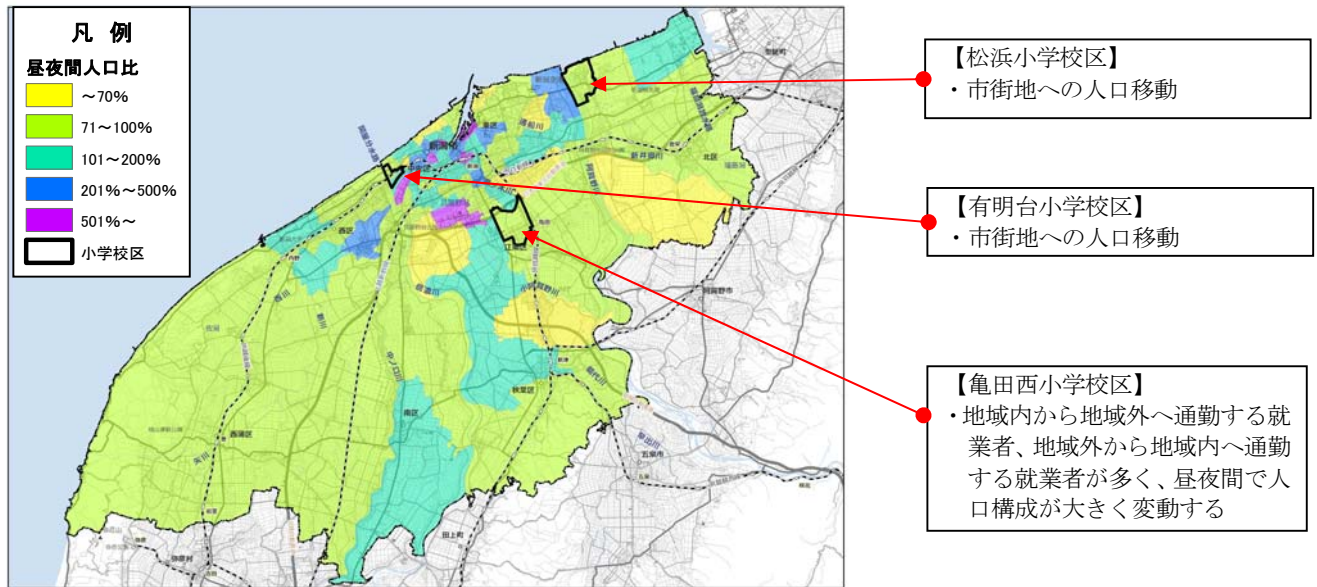


図 2-48 昼夜間人口比の状況 出典：新潟市資料 (平成 14 年)

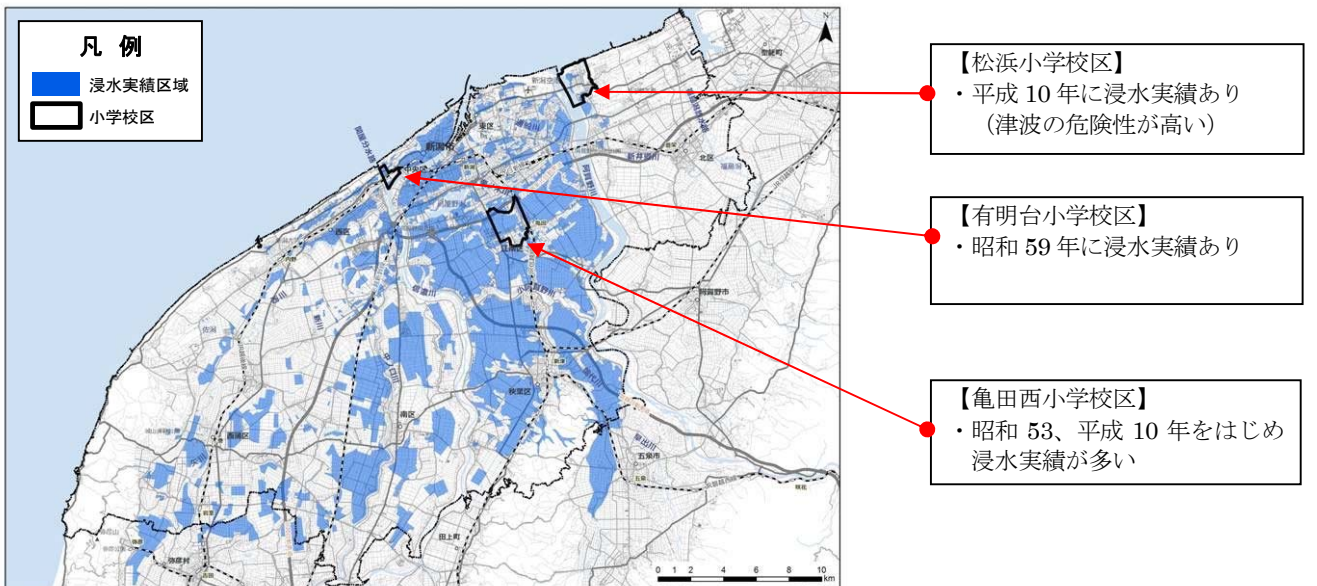


図 2-49 浸水実績図 出典：新潟県、「浸水実績図」等



### 3) 社会実験における災害リスク情報の提供方法

社会実験（ワークショップ）時に以下のような手順により、情報提供を行った。

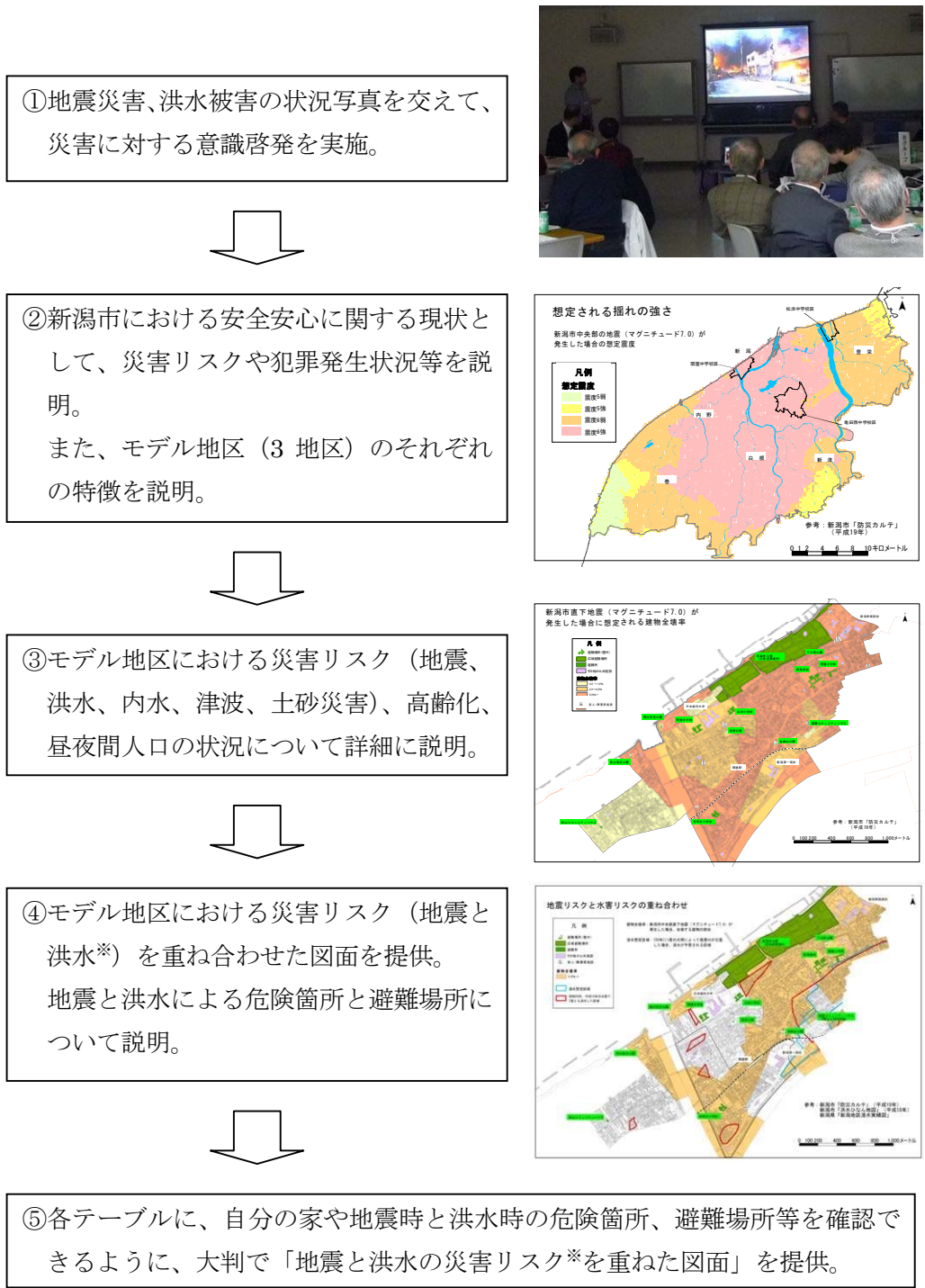


図2-50 社会実験（ワークショップ）時における情報提供の手順（有明台小学校区の例）

※地震および洪水は3地区に共通する自然災害となっている。